

水戸市人口ビジョン 中間報告

2015（平成 27）年 8 月

水戸市市長公室政策企画課

水戸市人口ビジョン中間報告
(目次)

I 人口の分析	1
1 人口動向分析	1
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計	
(2) 出生・死亡, 転入・転出の推移と将来推計	
(3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	
(4) 年齢階級別の人口移動状況	
(5) 全国地域ブロック別の人口移動状況	
(6) 産業別人口の状況	
2 将来人口の推計と分析	11
(1) 将来人口の推計	
(2) 将来人口に及ぼす自然増減, 社会増減の影響度の分析	
(3) 人口構造の分析	
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	17
4 まとめ	17
II 人口の将来展望	18
1 将来展望に必要な調査・分析	
2 目指すべき将来の方向	
3 人口の将来展望	

I 人口の分析

1 人口動向分析

(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計

- ・ 総人口については、戦後、周辺の村との合併に伴い増加を続け、1958（昭和 33）年の赤塚村との合併により、13 万人を超えることとなった。
- ・ 1975（昭和 50）年以降の人口増加は、主に生産年齢人口の増加と団塊ジュニア世代の誕生による年少人口の増加が背景にある。
- ・ しかし、年少人口は、団塊ジュニア世代の誕生以降、減少を続け、2000（平成 12）年には老年人口を下回った。
- ・ 老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入るとともに、平均寿命の伸びもあり、増加を続けている。
- ・ 総人口は、1992（平成 4）年の常澄村、2005（平成 17）年の内原町との合併等により、増加を続け、2010（平成 22）年には、268,750 人に達した。
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という。）によれば、2015（平成 27）年をピークに減少を続け、2040（平成 52）年には、現在から 9.1%減の約 244,000 人、さらに、2060（平成 72）年には、24.2%減の約 203,000 人になるものと推計されている。

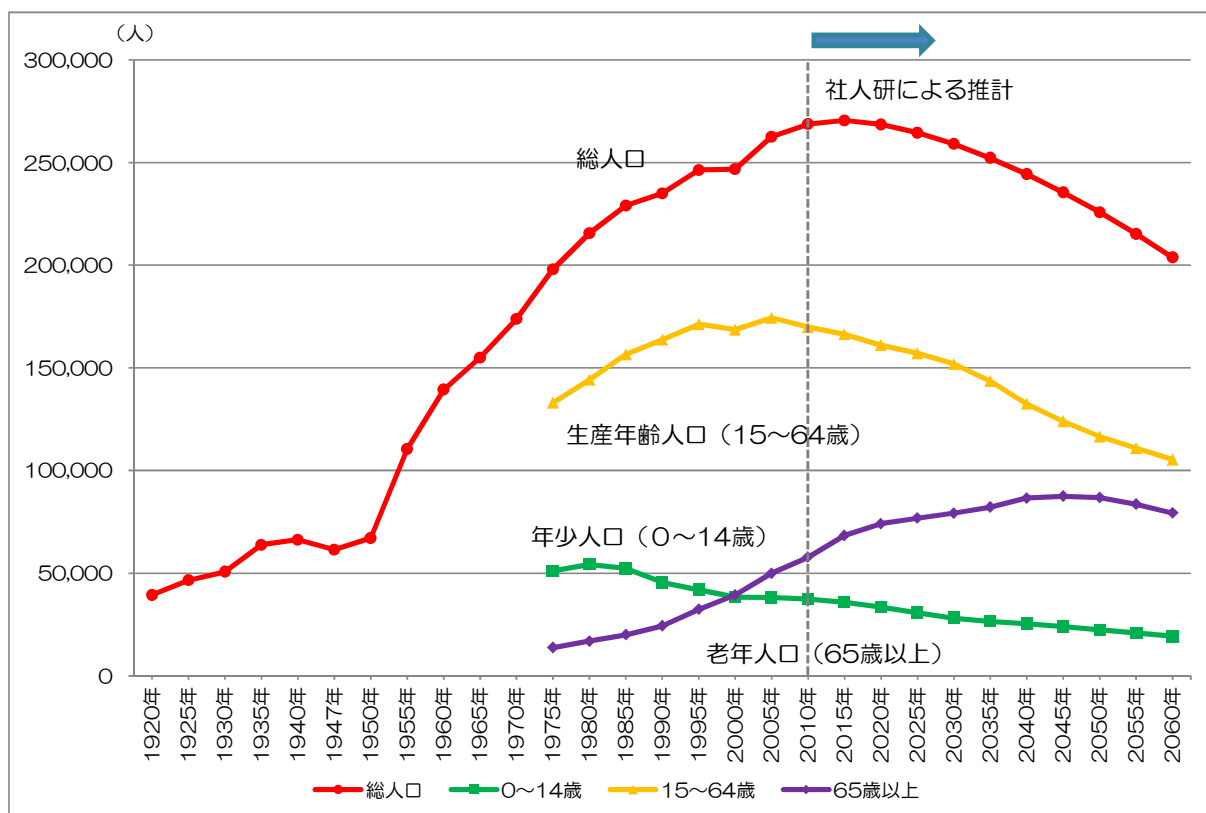


図 1 総人口及び年齢3区分別人口の推移と推計

※総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月）」

(2) 出生・死亡、転入・転出の推移と将来推計

- ・ 自然増減については、出生率の低下や母親世代人口の減少の影響で、1970年代の団塊ジュニア世代誕生以降、出生数は減少を続けているが、平均寿命の伸びもあり、死亡数の増加が緩やかであったことから、自然増を維持してきた。
- ・ 社会増減については、1970年代の高度経済成長期以降、転入超過（社会増）であった。しかし、1980年代前半及び1990年代の経済低迷による地価の下落等を背景に都心回帰傾向が強まったことなどから、転出超過（社会減）となったものの、近年は、再び転入超過となっている。

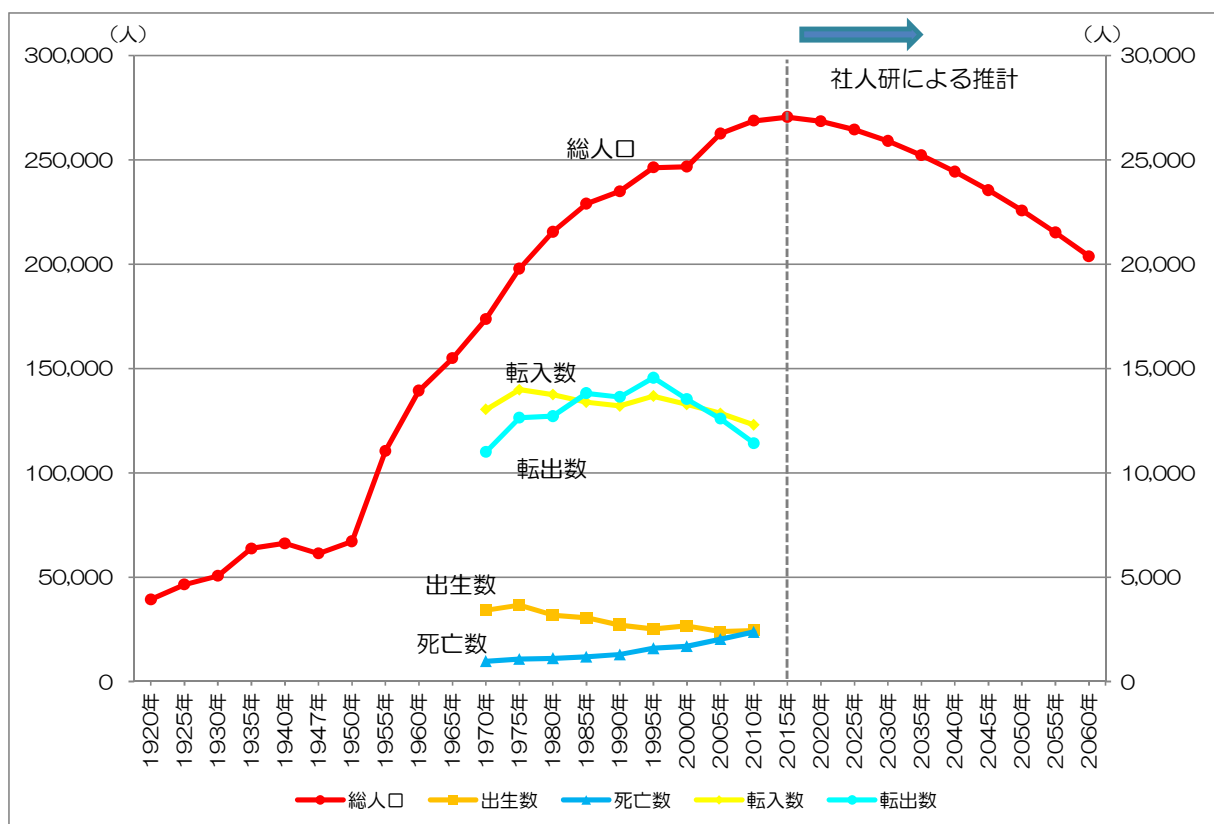


図2 出生・死亡数、転入・転出数の推移と推計

※総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月）」

茨城県統計課「茨城県常住人口調査」

(3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- 1980年代前半の第2次オイルショックや1990年代のバブル崩壊による経済低迷に伴う地価の下落等により、都心回帰傾向が強まったことなどから、社会減が続いていた。
- 2009（平成21）年以降は、東日本大震災の影響によるものと考えられる2011（平成23）年を除き、1,000人程度の社会増を維持している。
- 1970年代の団塊ジュニア世代の誕生以降、出生数の減少は続いているが、平均寿命の伸びを背景に、死亡数の増加が小さかったことなどから、出生数の減少という自然減要因があまり目立たなかった。また、出生率の低下や母親世代人口の減少等による出生数の減少、老年人口の増加に伴う死亡数の増加等により、2011（平成23）年以降は、自然減となっている。

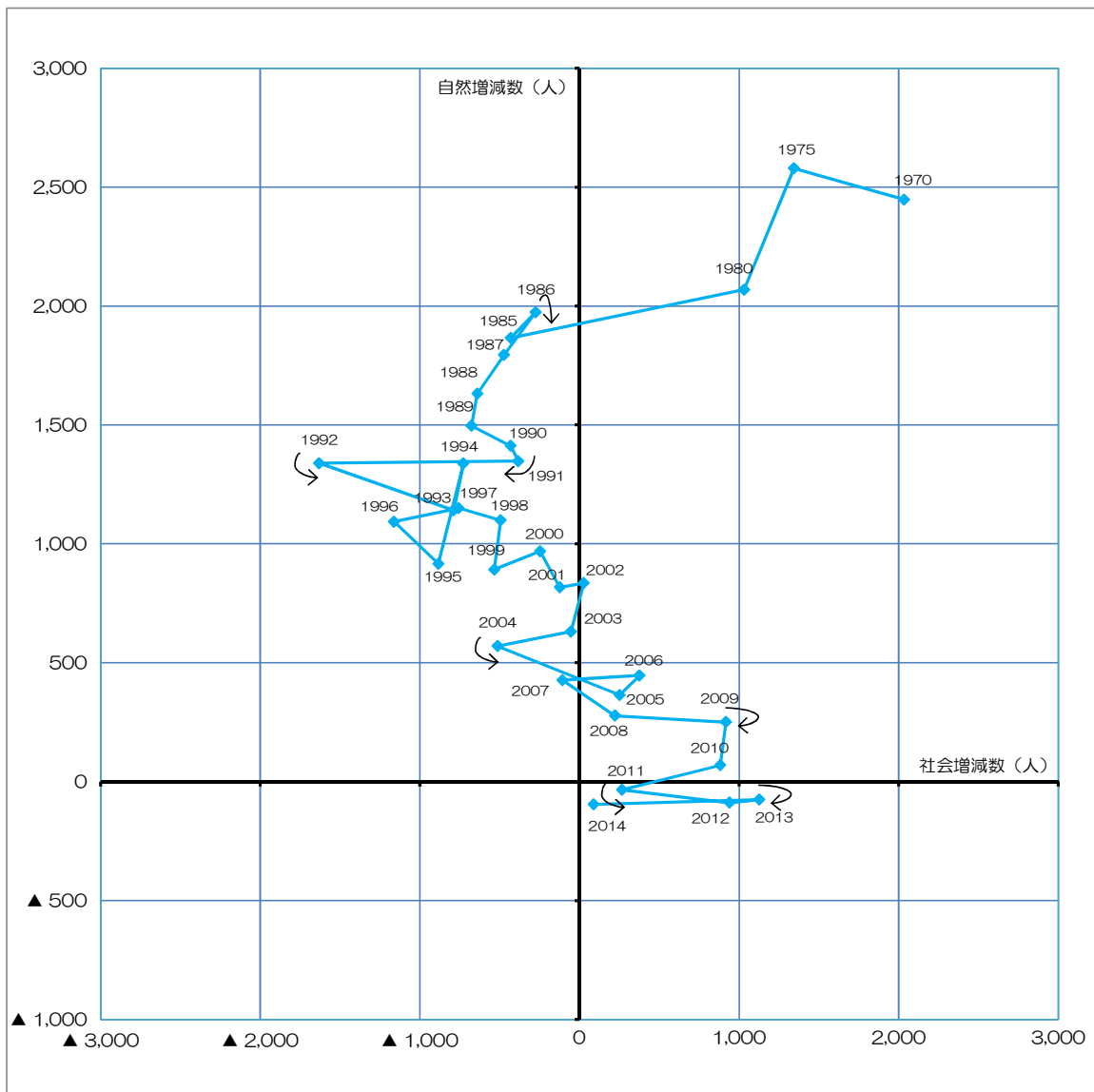


図3 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

※茨城県統計課「茨城県常住人口調査」

(4) 年齢階級別の人口移動状況

ア 長期的動向

- ・ 「10～14歳→15～19歳」は、転入超過傾向となっている。これは、大学進学による転入によるものと考えられる。
- ・ 「15～19歳→20～24歳」は、男性の転出超過が続いているとともに、女性についても、転出超過傾向となっている。これは、大学卒業後の就職による転出の影響が考えられる。
- ・ 「20～24歳→25～29歳」は、男性が2005（平成17）年に減少に転じたものの、転入超過であるのに対して、女性が1990年以降2005年まで転出超過となっていた。これは、結婚を機に市外へ転出する女性が多いことが考えられる。
- ・ 30～50歳代の生産年齢世代については、転出超過が続いていたが、近年、転入超過となっている。これは、周辺市町村から、市内の職場付近への転入が増加しているものと考えられる。
- ・ 60歳代の退職年齢付近についても転入超過の傾向がみられる。これは、退職に伴い、市内に居住地を移すことが考えられる。

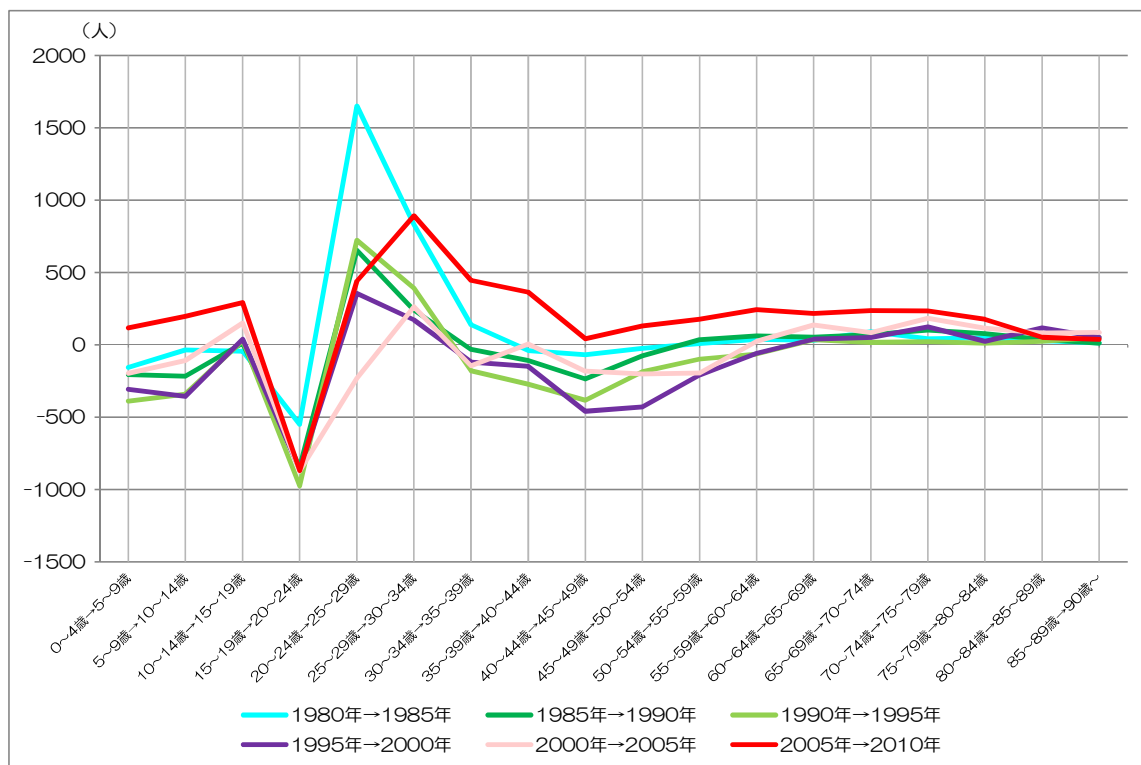


図4-1 年齢階級別人口移動の推移（男性）

※総務省統計局「国勢調査」

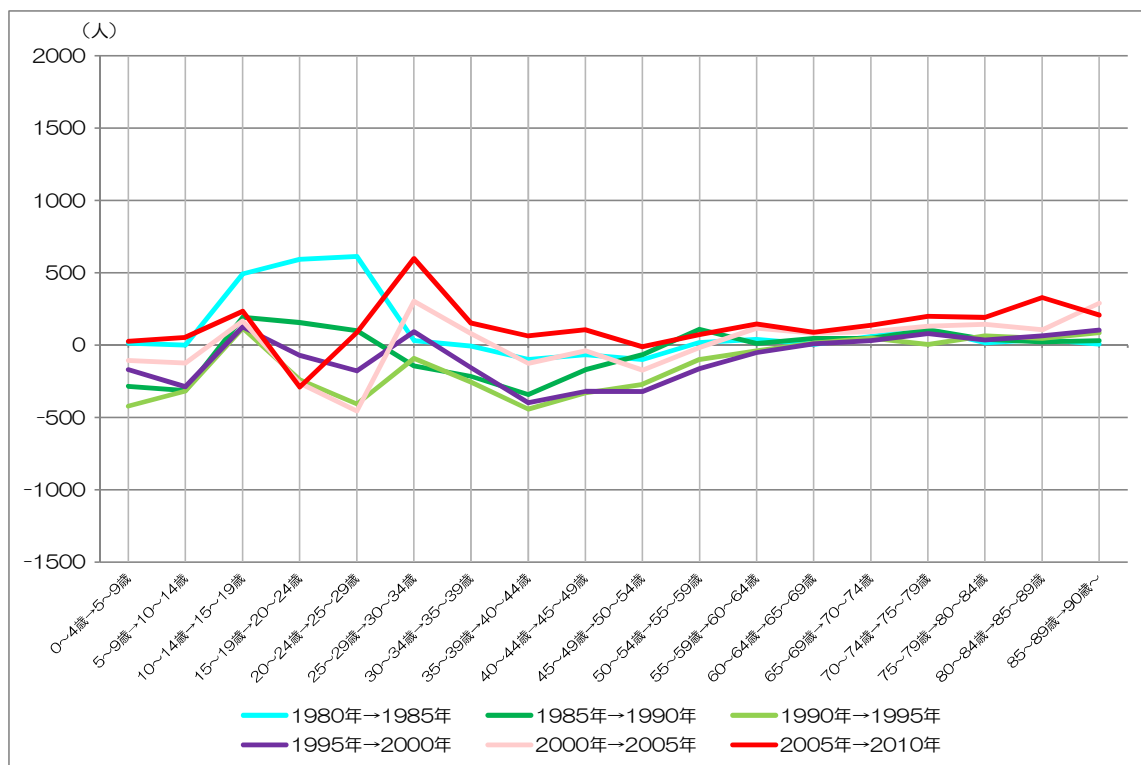


図4-2 年齢階級別人口移動の推移（女性）

※総務省統計局「国勢調査」

イ 近年の状況

- ・ 近年の状況としては、転入超過が続いているが、2011（平成 23）年と 2014（平成 26）年は、その数が大幅に減少している。
- ・ 20 歳代については、転入超過の割合が高いことが分かる。これは、就職に伴う市内への転入が多いことが考えられる。
- ・ 15～19 歳については、転入超過となっている年もあるが、転出超過の傾向が続いている。これは、大学進学による市外への転出が多いことが考えられる。

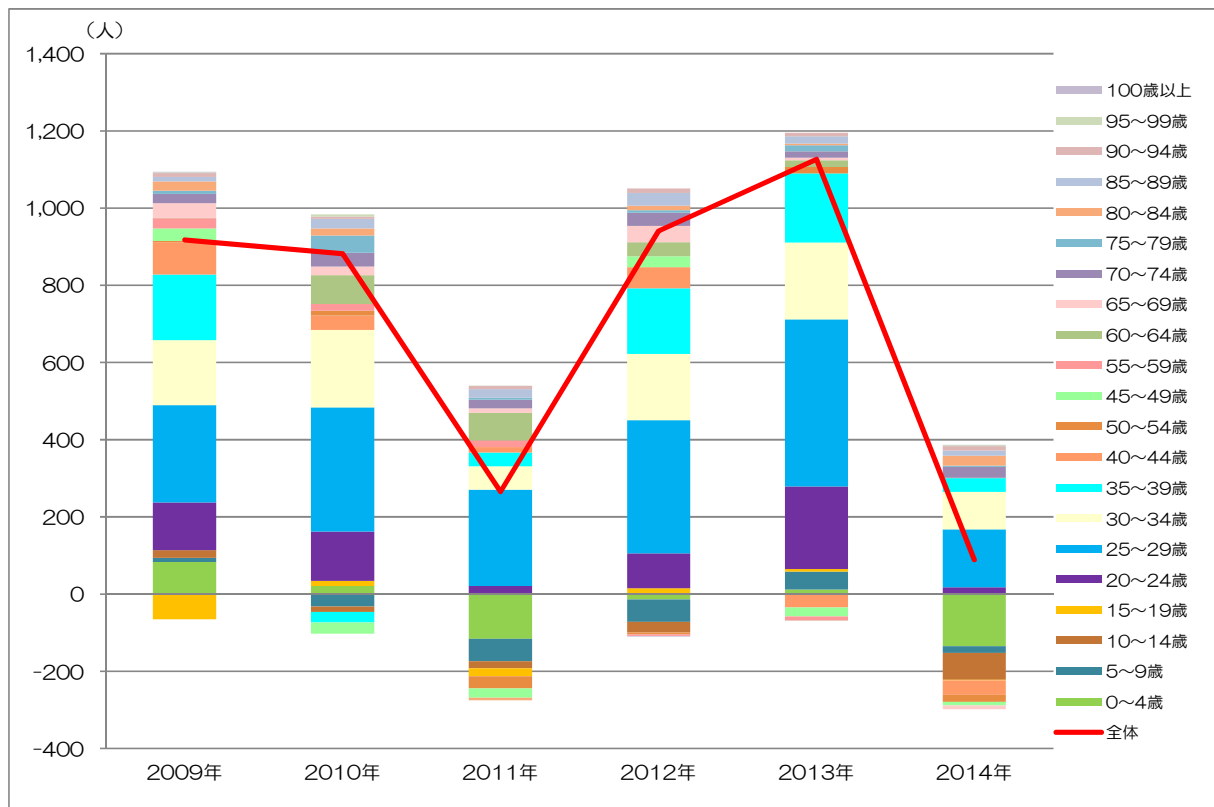
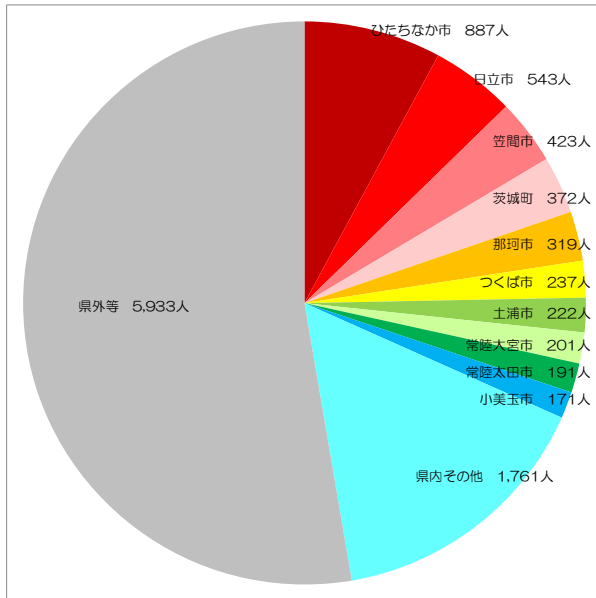


図5 年齢階級別の人口移動状況

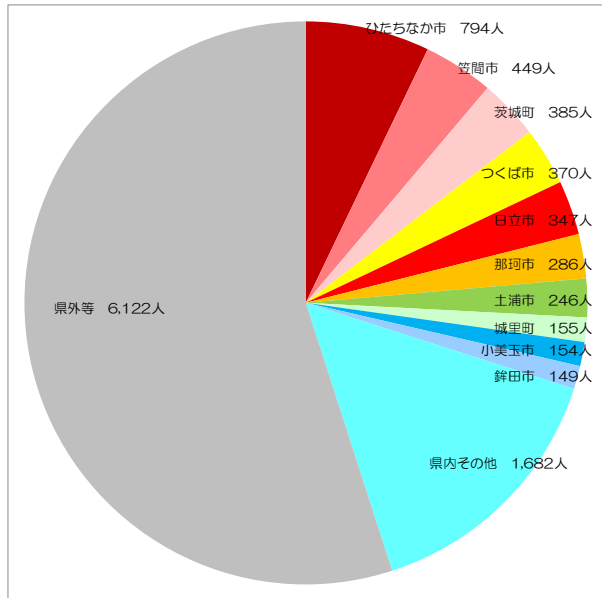
※茨城県統計課「茨城県常住人口調査」

【参考】2014（平成26）年の転入・転出の状況について

- 2014（平成26）年の転入については、ひたちなか市、日立市、笠間市の順に、転出については、ひたちなか市、笠間市、茨城町の順に多くなっている。

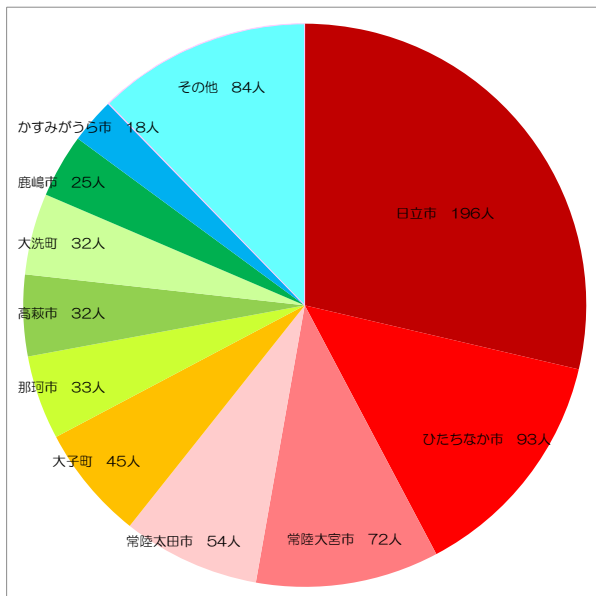


参考図1 2014年転入の状況

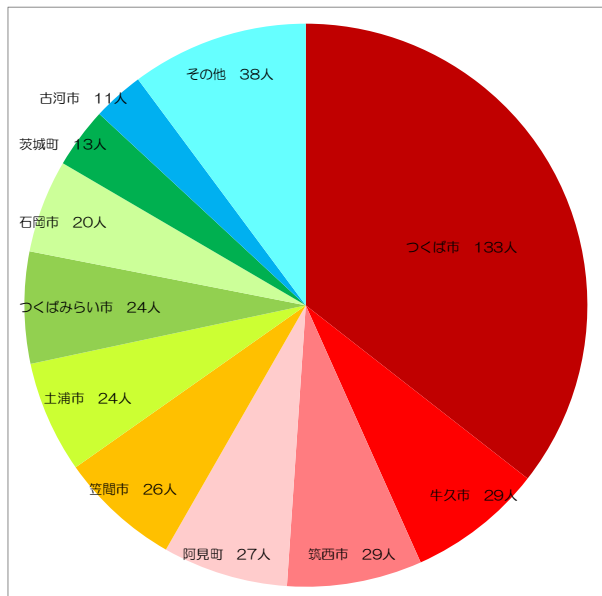


参考図2 2014年転出の状況

- 県内における転入の状況は、日立市、ひたちなか市、常陸大宮市の順に転入超過となり、県央、県北地域からの転入が多い状況となっている。
- また、つくば市、牛久市、筑西市の順に転出超過となり、県南、県西地域への転出が多い状況となっている。



参考図3 2014年転入超過の状況（県内）



参考図4 2014年転出超過の状況（県内）

(5) 全国地域ブロック別の人口移動状況

- ・ 東京圏へは転出超過となっており，就職や大学進学等の影響が考えられる。
- ・ 北海道・東北からは転入超過が続いている。
- ・ 2011（平成23）年以降は，関西，九州・沖縄などへ転出超過となっている。

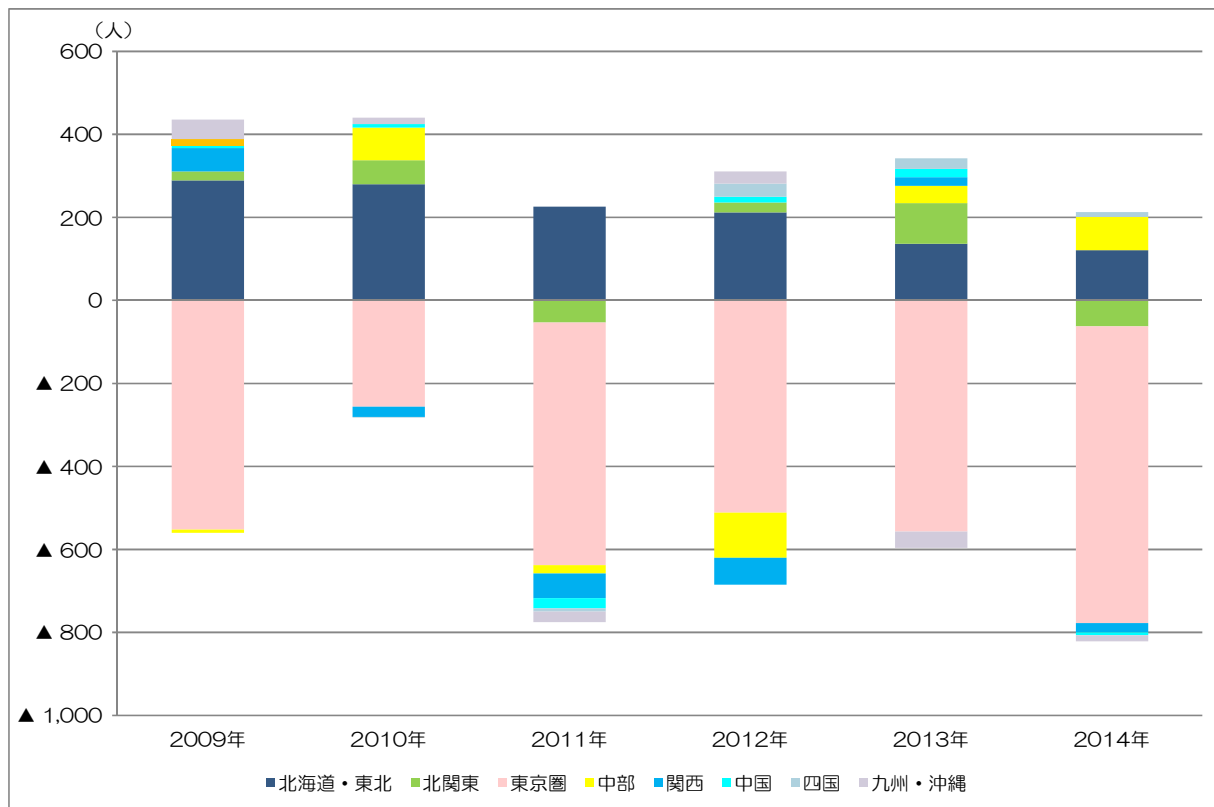


図6 全国地域ブロック別の人口移動状況

※茨城県統計課「茨城県常住人口調査」

(6) 産業別人口の状況

- ・ 男女別に産業別就業者数をみると、男性は、卸売業・小売業、製造業、建設業の順に、女性は、卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業の順に多くなっている。
- ・ 特化係数をみると、金融業・保険業、電気・ガス・熱供給・水道業、教育・学習支援業が相対的に高い一方で、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、製造業が相対的に低くなっている。

※X産業の特化係数=本市のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率

- ・ 産業別に年齢階級別就業者数をみると、農業における60歳以上が男女とも7割を超えており、高齢化が進んでいる状況である。

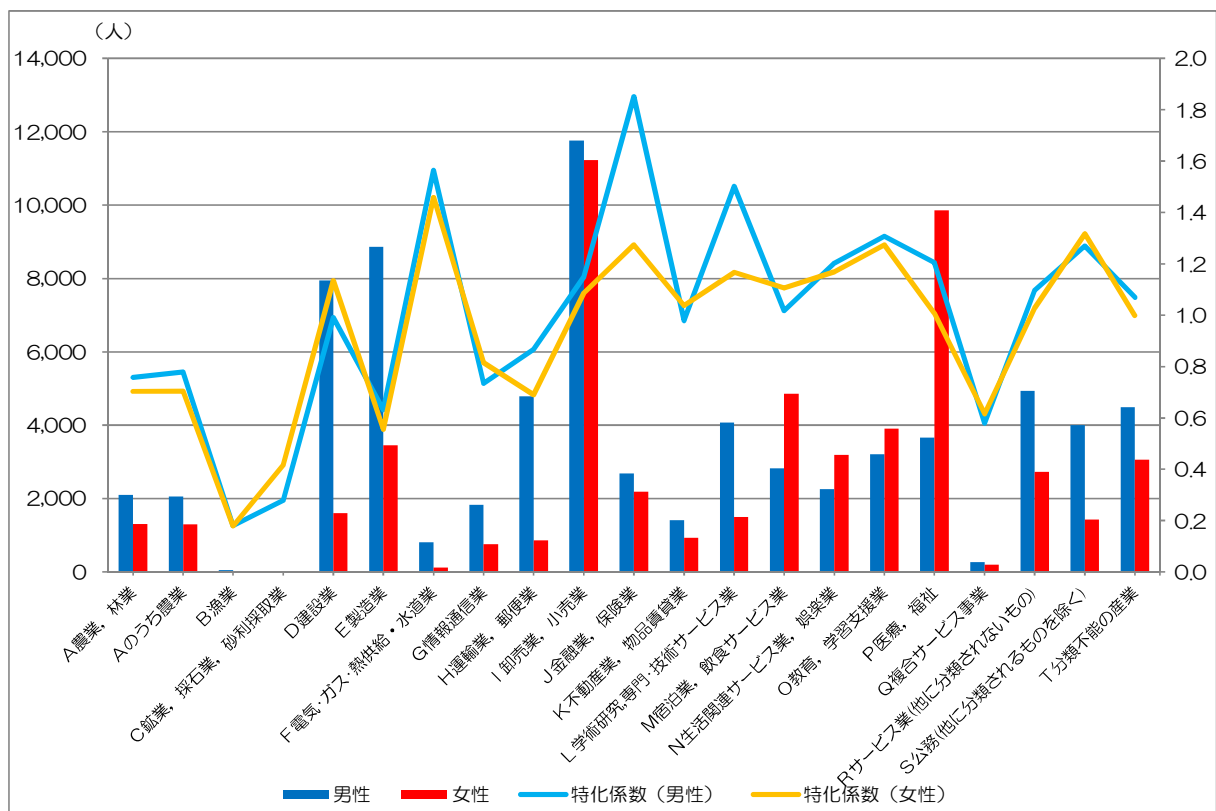


図7 男女別・産業別人口 (平成 22 年)

※総務省統計局「国勢調査」

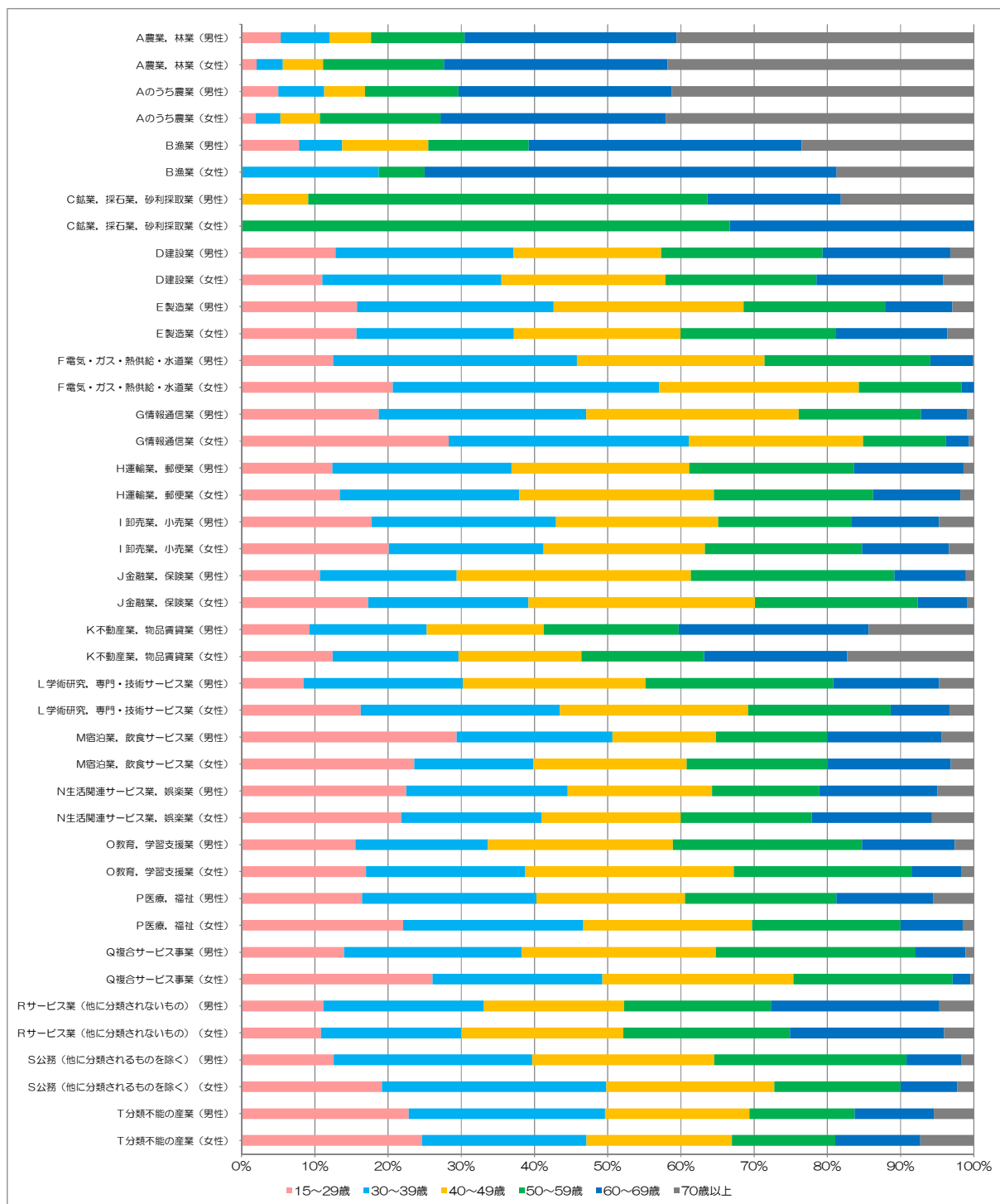


図8 年齢階級別・産業別人口（平成22年）

※総務省統計局「国勢調査」

2 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口の推計

ア 社人研推計と日本創成会議推計との総人口の比較

将来人口への出生や移動の影響等を分析するため、社人研と日本創成会議において推計された総人口の比較を行う。

【社人研推計と日本創成会議推計の条件の違い】

- ・ 両者ともに、2010（平成 22）年を基準とし、2005（平成 17）年～2010（平成 22）年の人口動向を勘案して推計
 - ・ 両者の違いは、移動に関する仮定
- 社人研
- ・ 移動率が2020（平成 32）年までに定率で0.5倍に縮小、その後はその値が2040（平成 52）年まで一定と仮定
- 日本創成会議
- ・ 移動率が縮小せずに、2040（平成 52）年まで同水準で推移すると仮定

- ・ 2040（平成 52）年の総人口は、社人研推計が244,348人、日本創成会議推計が248,110人となっており、約4,000人の差が生じている。
- ・ 本市は、人口が転入超過基調であることから、移動率が縮小するという仮定に基づく社人研推計によれば、人口減少が進む結果となっている。

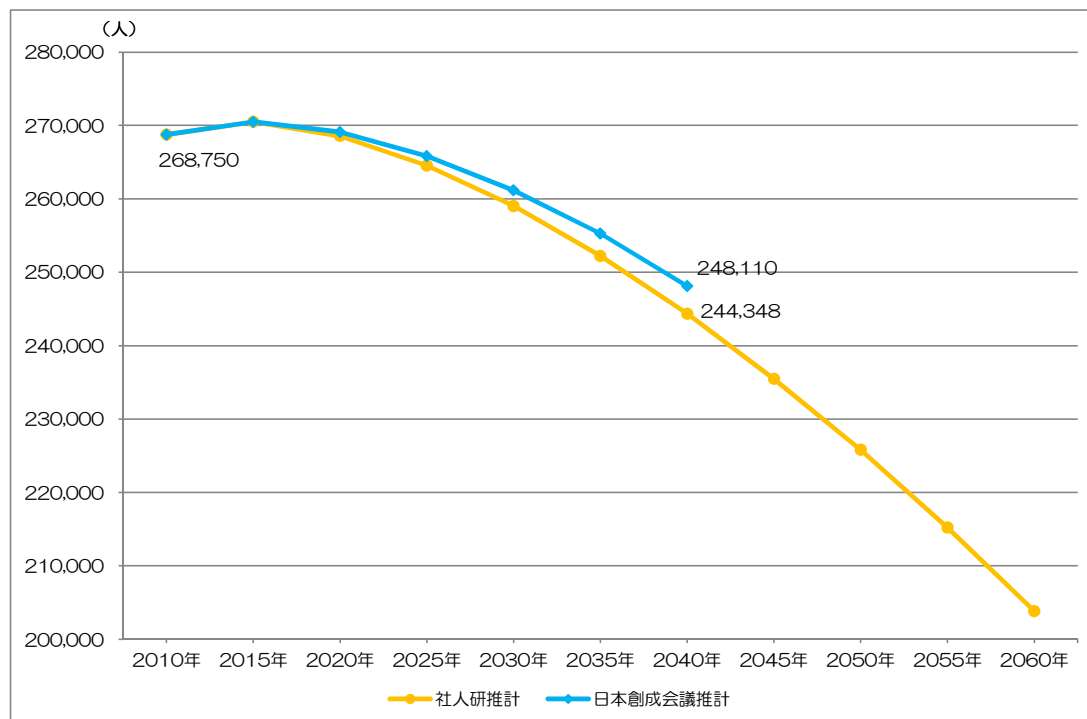


図9 推計人口の比較

※総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月）」

イ 人口減少段階の分析

人口減少は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされていることから、社人研の推計を用いて人口減少段階を分析する。

- 本市は、2040（平成52）年の時点においては、老年人口が増加するものの、総人口は減少することから、「第1段階」に該当する。

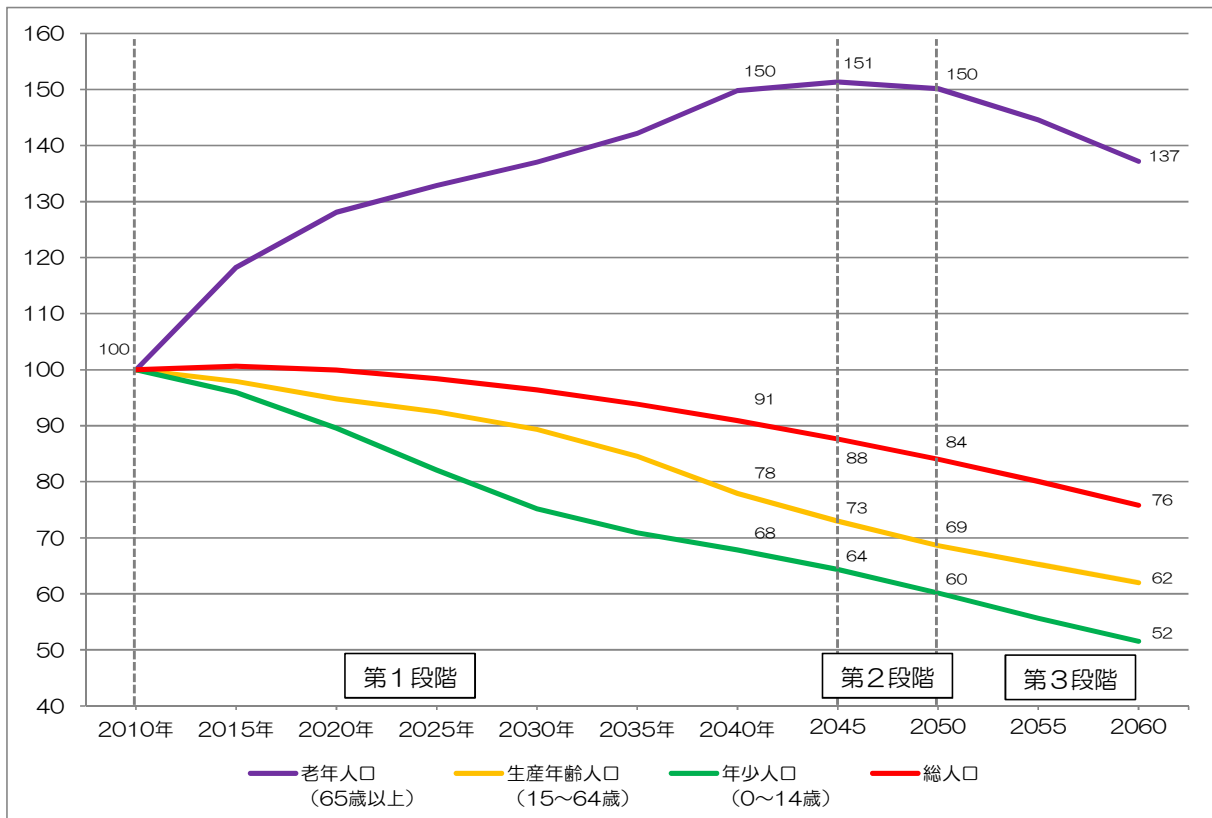


図10 2010年を100とした場合の総人口及び年齢3区分別人口の指数

表1 水戸市の人口減少段階

(人)

区分	2010（平成22）年	2040（平成52）年	2010年を100とした場合の2040年の指数	人口減少段階
老年人口 (65歳以上)	57,793	86,569	150	1
生産年齢人口 (15~64歳)	169,886	132,444	78	
年少人口 (0~14歳)	37,340	25,336	68	
総人口*	268,750	244,348	91	

* 2010（平成22）年の総人口は、年齢不詳を含む。

※務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月）」

(2) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす、自然増減（出生・死亡）や社会増減（転入・転出）影響度を分析するため、合計特殊出生率や社会移動の仮定を設定し、シミュレーションを行う。

【シミュレーション1】

- ・ 社人研推計をベースに、合計特殊出生率が2030（平成42）年までに2.1（人口置換水準）まで上昇すると仮定

【シミュレーション2】

- ・ シミュレーション1をベースに、社会移動がゼロ（転入・転出数が同数）で推移すると仮定

- ・ 社人研推計とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができる。
- ・ シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができる。

【自然増減の影響度】

- ・ 「シミュレーション1の2040（平成52）年の総人口／社人研推計の2040年総人口」の数値に応じて、以下の5段階で整理
「1」=100%未満、「2」=100%～105%未満、「3」=105%～110%未満、
「4」=110%～115%未満、「5」=115%以上

【社会増減の影響度】

- ・ 「シミュレーション2の2040（平成52）年の総人口／シミュレーション1の2040年総人口」の数値に応じて、以下の5段階で整理
「1」=100%未満、「2」=100%～110%未満、「3」=110%～120%未満、
「4」=120%～130%未満、「5」=130%以上

- ・ 本市は、自然増減の影響度が「3（影響度105%～110%未満）」、社会増減の影響度が「1（影響度100%未満）」となっており、出生率の上昇につながる施策を重点的に推進するとともに、引き続き、人口の社会増をもたらす施策にも取り組んでいくことが、人口減少度合いを抑えることに効果的であると考えられる。

表2 自然増減，社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然動態の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口 =261,031 (人) 社人研の2040年推計人口 =244,348 (人) ⇒ 261,031 (人) / 244,348 (人) =106.83%	3
社会動態の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口 =248,856 (人) シミュレーション1の2040年推計人口 =261,031 (人) ⇒ 248,856 (人) / 261,031 (人) =95.34%	1

- ・ 出生率が上昇した場合，2040（平成 52）年には総人口が 261,031 人（シミュレーション 1）となり，出生率が上昇し，かつ人口移動が均衡した場合，248,856 人（シミュレーション 2）になると推計される。
- ・ 社人研推計に比べると，それぞれ約 17,000 人，4,500 人多くなっている。

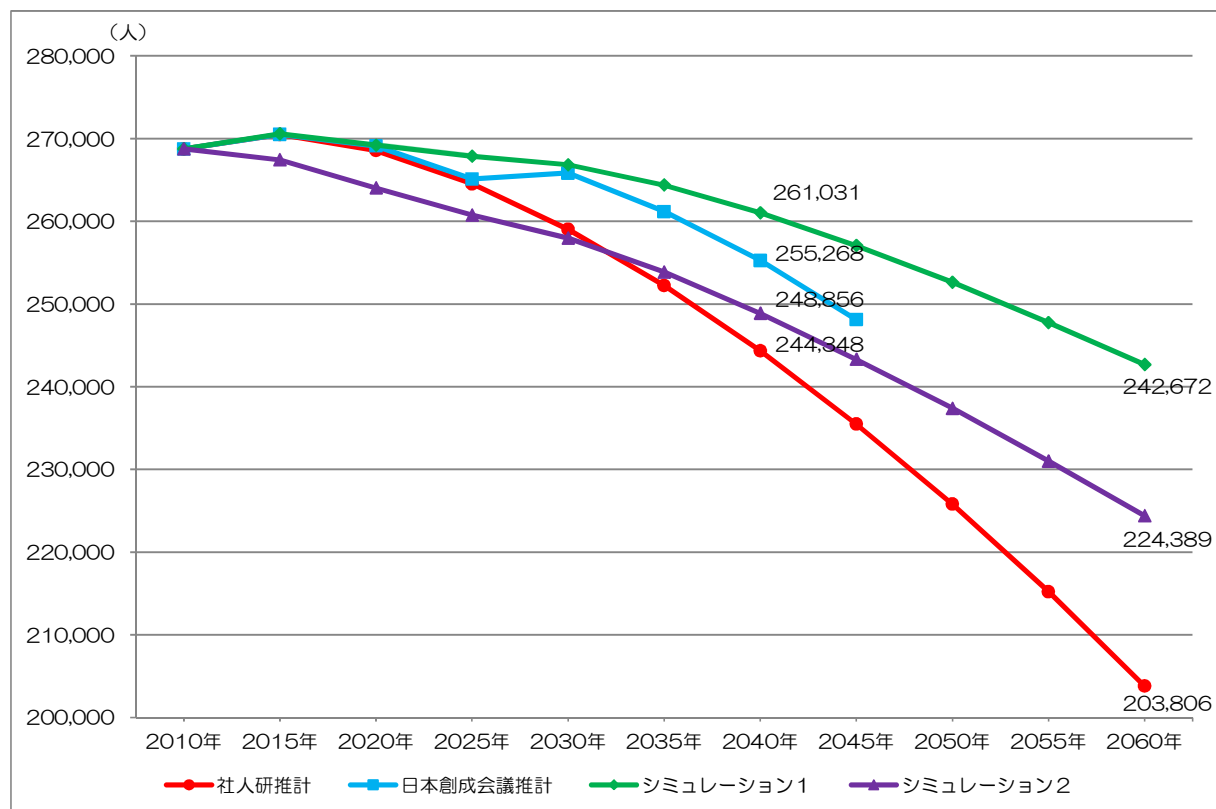


図 11 総人口の推計結果

(3) 人口構造の分析

将来人口における人口構造について分析するため、社人研推計及びシミュレーション1, 2について、それぞれ総人口及び年齢3区分別人口の増減率を算出する。

- ・ 社人研推計、シミュレーション1, 2の2010（平成22）年と2040（平成52）年の比較において、総人口で見るといずれも減少するが、年齢3区分別にみると異なる傾向がみられる。
- ・ 65歳以上人口は、社人研推計とシミュレーション1, 2の間で大きな差はみられないが、大きく異なるのは、0～14歳人口である。0～14歳人口は、社人研推計及びシミュレーション2では減少するのに対して、シミュレーション1では増加している。
- ・ 0～4歳人口は、シミュレーション1, 2どちらも増加に転じる。
- ・ 年少人口の増加は、高齢化率の抑制をもたらすとともに、将来の母親人口の増加につながることから将来の人口増加が期待できる。

表3 推計結果ごとの人口増減率

(人)

区 分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2010年	現状値	268,750	37,340	12,001	169,886	57,793	33,775
2040年	社人研推計	244,348	25,336	8,063	132,444	86,569	22,971
	シミュレーション1	261,031	38,675	12,595	135,787	86,569	23,283
	シミュレーション2	248,856	37,206	12,032	128,450	83,201	22,271
	日本創成会議推計	248,110	25,683	8,238	134,815	87,612	23,515

区 分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2010年 →2040年 増減率	社人研推計	-9.1%	-32.1%	-32.8%	-22.0%	49.8%	-32.0%
	シミュレーション1	-2.9%	3.6%	4.9%	-20.1%	49.8%	-31.1%
	シミュレーション2	-7.4%	-0.4%	0.3%	-24.4%	44.0%	-34.1%
	日本創成会議推計	-7.7%	-31.2%	-31.4%	-20.6%	51.6%	-30.4%

表4 2010（平成22）年から2060（平成72）年までの総人口、年齢3区分別人口比率

区分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	総人口（人）	268,750	270,501	268,556	264,532	259,025	252,227	244,348	235,475	225,807	215,215	203,806
	年少人口比率	13.9%	13.2%	12.5%	11.6%	10.8%	10.5%	10.4%	10.2%	9.9%	9.7%	9.4%
	生産年齢人口比率	63.2%	61.5%	60.0%	59.4%	58.6%	56.9%	54.2%	52.6%	51.6%	51.5%	51.7%
	65歳以上人口比率	21.5%	25.3%	27.6%	29.0%	30.6%	32.6%	35.4%	37.1%	38.4%	38.8%	38.9%
	75歳以上人口比率	10.4%	12.5%	14.5%	17.1%	18.6%	19.4%	20.4%	21.9%	24.4%	25.8%	26.4%
シミュレーション1	総人口（人）	268,750	270,570	269,195	267,854	266,817	264,366	261,031	257,066	252,626	247,754	242,672
	年少人口比率	13.9%	13.3%	12.7%	12.7%	13.4%	14.4%	14.8%	14.7%	14.7%	14.7%	14.8%
	生産年齢人口比率	63.2%	61.5%	59.8%	58.6%	56.9%	54.5%	52.0%	51.3%	51.0%	51.6%	52.5%
	65歳以上人口比率	21.5%	25.3%	27.5%	28.7%	29.7%	31.1%	33.2%	34.0%	34.3%	33.7%	32.7%
	75歳以上人口比率	10.4%	12.5%	14.5%	16.9%	18.1%	18.5%	19.1%	20.1%	21.8%	22.4%	22.2%
シミュレーション2	総人口（人）	268,750	267,423	264,028	260,755	257,957	253,861	248,856	243,298	237,391	231,007	224,389
	年少人口比率	13.9%	13.4%	12.8%	12.8%	13.5%	14.5%	15.0%	14.9%	14.9%	14.9%	15.1%
	生産年齢人口比率	63.2%	61.6%	59.9%	58.7%	56.9%	54.3%	51.6%	50.7%	50.6%	51.4%	52.4%
	65歳以上人口比率	21.5%	25.0%	27.2%	28.4%	29.6%	31.2%	33.4%	34.4%	34.6%	33.6%	32.5%
	75歳以上人口比率	10.4%	12.2%	14.1%	16.4%	17.7%	18.2%	18.8%	20.0%	21.8%	22.4%	22.0%

- ・ 老年人口（65歳以上）比率について、社人研推計では、2060（平成72）まで上昇を続けるのに対し、シミュレーション1、2では、人口構造の高齢化抑制の効果が表れ、2050（平成62）年をピークに、老年人口比率が減少していく。

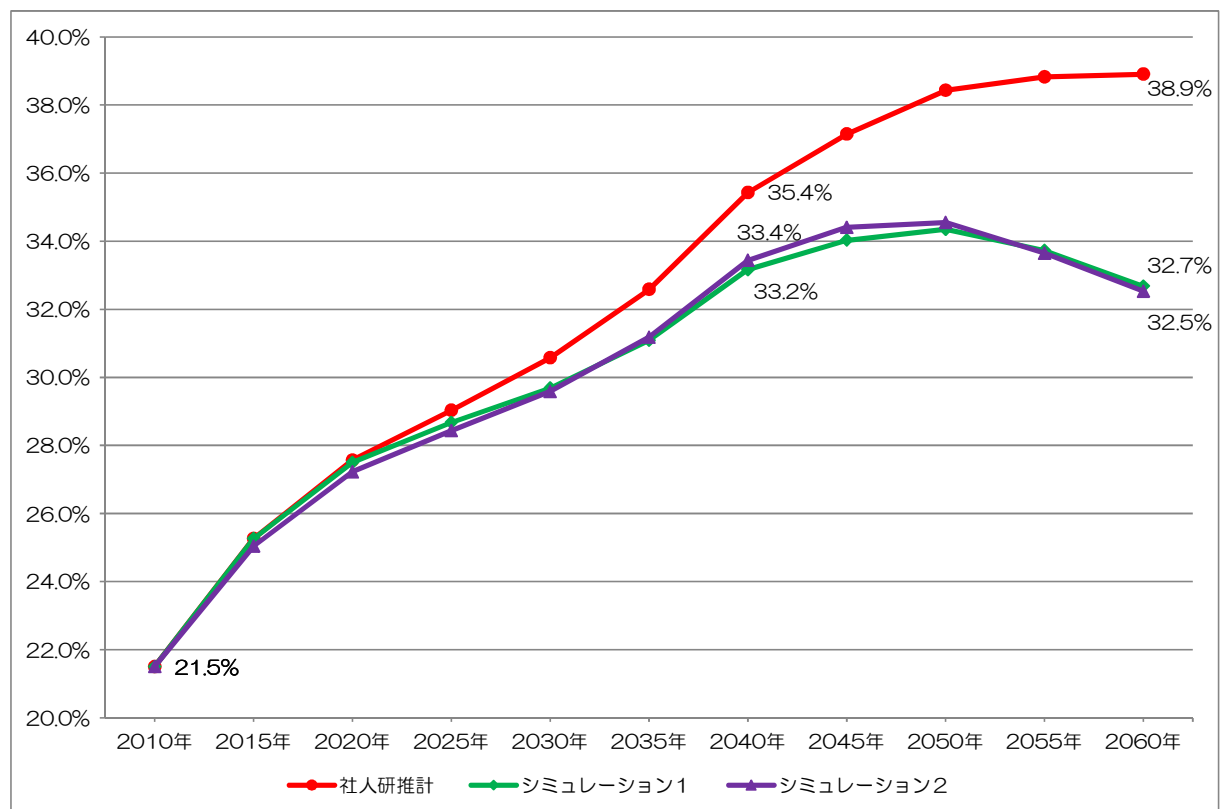


図12 老年人口（65歳以上）比率の推計

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

今後、人口の減少による経済等への影響について分析・考察を行う。

4 まとめ

今後、分析結果を踏まえ、人口に関する考察を行う。

Ⅱ 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析

- ・ 住民の結婚・出産等に関する意識や希望，大学・高校等卒業後の就職に関する希望調査，さらには，県央地域における人口等に関する調査，分析を行う。

2 目指すべき将来の方向

- ・ 人口の現状分析や将来展望に必要な調査・分析の結果等を踏まえ，目指すべき将来の方向性や市民の希望を実現するための基本的な施策の方向性を提示する。

3 人口の将来展望

- ・ 目指すべき将来の方向を踏まえ，将来人口の見通しを提示する。将来人口の設定に当たっては，自然増減（出生等）や社会増減（移動）に関する仮定を設定する。